

脱炭素経営促進メールマガジン

環境省 2019 年度予算、重点施策、再エネ加速化・最大化促進プログラム(2018 年 8 月 31 日配信)

●環境省の 2019 年度予算の概算要求が本日とりまとまりました。是非ご活用ください！

SDGs の採択やパリ協定の発効を受け、世界は脱炭素社会に向けて大きく舵を切っています。脱炭素社会の実現のためには、新たな文明社会を目指し、大きく考え方を転換（パラダイムシフト）し、将来にわたって質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていくことが必要不可欠です。この認識の下、環境省では 2019 年度予算の概算要求を本日とりまとめました。これらの予算・支援策を皆様にご活用いただければ、我が国を豊かな生活・地域に溢れる脱炭素な経済・社会へと導くことができると考えています。このメルマガの読者の全ての皆様に、この予算を活用できるチャンスがあります。以下の環境省重点・再エネプログラムをご覧の上、是非ご活用ください。

(2019 年度環境省重点施策)

脱炭素社会の実現のためには、企業行動や社会生活にイノベーションを引き起こしつつ、環境という切り口からマーケットを創出することで、「環境と成長の好循環」を実現していかなければなりません。「持続可能な企業に注目が集まる」、「持続可能でない企業からは資金や人材が離れていく」時代が到来し、もはや環境対策はコストではなく、競争力の源泉です。こうした認識の下、環境を「てこ」に、生活の質を向上する「新たな成長」につなげていくために環境省として重点的に展開していく施策を「2019 年度環境省重点施策」として本日とりまとめました。2019 年度概算要求のうち特に力を入れている施策を紹介しているものですので、是非ご覧ください。

<http://www.env.go.jp/guide/budget/index.html>

(環境省 再エネ加速化・最大化促進プログラム 2019 年版(概算要求版))

消費者・企業・自治体が主役となって、再エネ活用を加速化・最大化することで、脱炭素社会の切り札である再エネを我が国の主力エネルギー源へと押し上げることができます。

その過程で、我が国社会経済の課題の解決に貢献し、豊かで質の高い暮らし・ビジネス・地域の実現につなげることができます。本プログラムは、地域の取組を促進する環境省の当面の主要な施策や参考事例をまとめたものです。こちらも是非ご覧ください。

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

=====

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球温暖化対策課

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

=====